



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2004年4月27日設定）	
運用方針	信託財産の成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要運用対象	ベビード ファンド	主として「スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド」の受益証券へ投資し、ボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれず機動的に収益機会を追求します。
	マザー ファンド	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビード ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザー ファンド	株式への投資には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

スパークス・アクティブ・ジャパン

愛称 キョウソウのバトン

第20期 運用報告書(全体版) (決算日 2024年4月26日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・アクティブ・ジャパン』は、このたび、第20期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
＜ お問い合わせ先 ＞

リテール・ビジネス・デベロップメント部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
16期(2020年4月27日)	19,580	300	△ 5.9	2,235.91	△ 8.2	98.0	1,328
17期(2021年4月26日)	28,976	300	49.5	3,024.34	35.3	97.7	1,725
18期(2022年4月26日)	27,457	300	△ 4.2	3,032.46	0.3	97.1	1,580
19期(2023年4月26日)	27,496	300	1.2	3,358.60	10.8	96.5	1,673
20期(2024年4月26日)	34,198	420	25.9	4,559.86	35.8	97.4	1,916

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

(注4) 東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。

TOPIXは、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、JPXはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

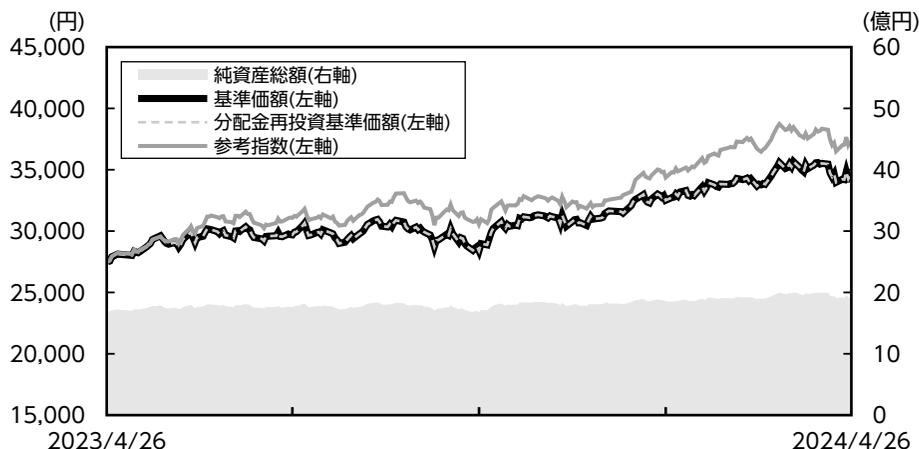
年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2023年 4月26日	円	%		%	%
4月末	27,496	—	3,358.60	—	96.5
5月末	27,908	1.5	3,414.45	1.7	96.0
6月末	28,697	4.4	3,537.93	5.3	96.4
7月末	29,969	9.0	3,805.00	13.3	95.7
8月末	30,429	10.7	3,861.80	15.0	95.5
9月末	30,307	10.2	3,878.51	15.5	94.9
10月末	29,926	8.8	3,898.26	16.1	94.9
11月末	29,381	6.9	3,781.64	12.6	96.4
12月末	31,239	13.6	3,986.65	18.7	96.8
2024年 1月末	31,649	15.1	3,977.63	18.4	93.5
2月末	33,018	20.1	4,288.36	27.7	95.4
3月末	34,031	23.8	4,499.61	34.0	96.5
(期末) 2024年 4月26日	35,667	29.7	4,699.20	39.9	96.4
	34,618	25.9	4,559.86	35.8	97.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2023年4月27日～2024年4月26日)



第20期首：27,496円

第20期末：34,198円(既払分配金420円)

騰落率：25.9%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2023年4月26日)の基準価額に合わせて指数化しております。

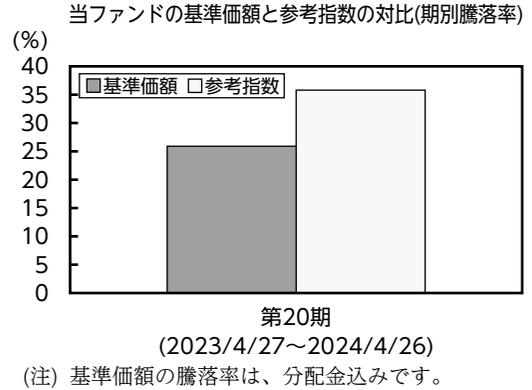
2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド（以下、「マザーファンド」）を通じて、日本の株式に投資をしております。

当期の日本株式市場は割安株が全体を牽引する展開となり、前期末比で上昇しました。そのような中、当ファンドではボトムアップ・リサーチを通じて着実に利益成長の見込める企業に絞り込んで投資を行い、ファンドの基準価額は大きく上昇しましたが、保有している一部の成長株が軟調に推移したことで市場全体を下回るパフォーマンスとなりました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



■ 投資環境

当期の日本株式市場の代表指数であるTOPIX（配当込み）は前期末に比較して35.8%の大幅上昇となりました。

当期は東証のPBR1倍割れ是正要請や日銀によるマイナス金利解除期待、為替市場における円安の進行など、日本株式市場に大きな注目が集まり、特に外国人による日本株式の買い越しが目立ちました。期中にはイスラム組織ハマスによるイスラエルへの大規模攻撃が開始するなど、地政学的リスクが意識され、市場は一時的に下落する場面もありました。期末にかけてAI関連銘柄や半導体関連銘柄の成長性に期待が集まるなど、株式市場は堅調に推移しました。

■ ポートフォリオ

<スパークス・アクティブ・ジャパン>

スパークス・アクティブ・ジャパンは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。

<スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド>

マザーファンドではボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれずにポートフォリオを構築しております。銘柄選定においては「魅力的なビジネスを安く買う」という基本方針のもと、利益成長が見込める企業を選別して投資しております。

当期はファンダメンタルズの悪化が確認された銘柄や株価に割安感がなくなった銘柄の売却を進める一方で、成長力の高まりが確認された銘柄や株価の下落により魅力度が増した銘柄への投資を行いました。

主な新規投資銘柄はMARUWA、東洋炭素、ライフドリンク カンパニーなどです。

それぞれの投資理由は以下の通りです。

MARUWA：電気自動車や半導体装置向けのセラミック部品の製造を手掛ける。省エネルギー化に対する要請の高まりを受けてセラミック部品の需要が急増しており、脱炭素化に寄与しつつ業績の拡大が期待できると考えます。

東洋炭素：エネルギー効率に優れたSiC半導体や、シリコン半導体の製造過程に必要な特殊黒鉛製品の製造を手掛ける。SiC半導体市場は世界的に拡大しており、同社が大きな恩恵を受けると考えます。

ライフドリンク カンパニー：スーパーなどで販売されるプライベート・ブランド（PB）向けの水や炭酸飲料の製造受託事業を手掛ける。食料品の値上げが相次ぐ中、廉価で提供されるPB商品の需要が高まっており、同社はその恩恵を受けると考えます。

一方で、保有株をすべて売却したのは日本電信電話、丸井グループ、ヤマハなどです。

日本電信電話：NTTで知られる同社の株価は次世代通信基盤IOWN（アイオン）への期待から好調に推移してきましたが、一方で大株主である財務省の株式の売り出しの懸念があることから売却しました。

丸井グループ：優れたESG経営で評判の小売・金融企業の同社ですが、市場金利上昇に伴い調達金利が上昇し金融事業のスプレッドが縮小する可能性があることから売却しました。

ヤマハ：楽器の製造・販売で業績を伸ばしてきた同社ですが、主要市場の一つである中国の景気減速・停滞懸念が高まっていることから売却しました。

ここからは、影響が大きかった銘柄を取りあげ、パフォーマンスへのプラス要因、マイナス要因について記載します。

(主なプラス要因)

当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄は、東京海上ホールディングス、日立製作所、MARUWAなどです。

それぞれの上昇要因は以下の通りです。

東京海上ホールディングス：長期金利の上昇による運用収益の向上への期待が高まっていることや、政策保有株式の削減による資本効率の改善への期待が高まっていると当ファンドは考えるため。

日立製作所：ITサービス事業やエナジー事業が業績をけん引し、株主還元の強化を打ち出しており、投資家からの評価が高まっていると当ファンドは考えるため。

MARUWA：電気自動車や半導体製造装置向けのセラミック部品事業が堅調で、今後の成長期待も高まっていると当ファンドは考えるため。

(主なマイナス要因)

当ファンドのパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、メルカリ、ベйкаレント・コンサルティング、ブシロードなどです。

それぞれの下落要因は以下の通りです。

メルカリ：業績は堅調に推移している一方で、いわゆるグロース株から資金が逃避しており、その影響を受けていると当ファンドは考えるため。

ベйкаレント・コンサルティング：利益成長が鈍化したことを投資家がネガティブに評価したと当ファンドは考えるため。

ブシロード：モバイルオンラインゲーム事業で減損損失を出すなど利益が減少しており、投資家からの評価が低下していると当ファンドは考えるため。

〔組入上位10銘柄〕

前期末(2023年4月26日)

	銘柄名	比率(%)
1	ソニーグループ	4.1
2	東京海上ホールディングス	3.9
3	ファーストリテイリング	3.8
4	日立製作所	3.7
5	日本電信電話	3.6
6	ブリヂストン	3.5
7	富士通	3.3
8	ヤマハ	3.2
9	ダイキン工業	3.1
10	積水ハウス	3.0

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2024年4月26日)

	銘柄名	比率(%)
1	MARUWA	6.7
2	東洋炭素	4.9
3	ライフドリンク カンパニー	4.5
4	日立製作所	4.4
5	トーセイ	4.3
6	東京海上ホールディングス	4.2
7	マックス	3.8
8	ファーストリテイリング	3.5
9	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	3.1
10	ソニーグループ	2.9

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



■ 今後の運用方針

<スパークス・アクティブ・ジャパン>

マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の成長を目標に運用を行います。

<スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド>

当ファンドは個別企業の調査を通じて選び抜いた持続可能性の高い企業に投資をし、確信度を基準に積み上げ型でポートフォリオを構築しています。調査活動においては社会の大きな潮流を念頭に、過去の調査の蓄積と日々の活動から得られる「気付き」を掛け合わせることで投資仮説を生み出し、個別企業への調査を繰り返すことで具体的な投資アイデアに結び付けていきます。

中長期的な観点から運用パフォーマンス向上を目指し、非財務情報についての分析と、企業との対話を進めていきます。当ファンドは、良質な投資パフォーマンスと同時に、よりよい社会を構築する一助となるべく、良い投資先企業を選別した上で、株主として支えて行く所存です。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して、1万口当たり420円（税込み）とさせていただきます。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔分配原資の内訳〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第20期 (2023年4月27日～ 2024年4月26日)
当期分配金 (対基準価額比率)	420 (1.21%)
当期の収益	420
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	24,600

- (注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。
- (注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2023年4月27日～2024年4月26日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	471円 (273)	1.518% (0.880)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販 売 会 社)	(171)	(0.551)	
(受 託 会 社)	(27)	(0.087)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	24 (24)	0.077 (0.077)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	22 (3)	0.071 (0.010)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(印 刷 費 用)	(19)	(0.061)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	517	1.666	

期中の平均基準価額は31,018円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

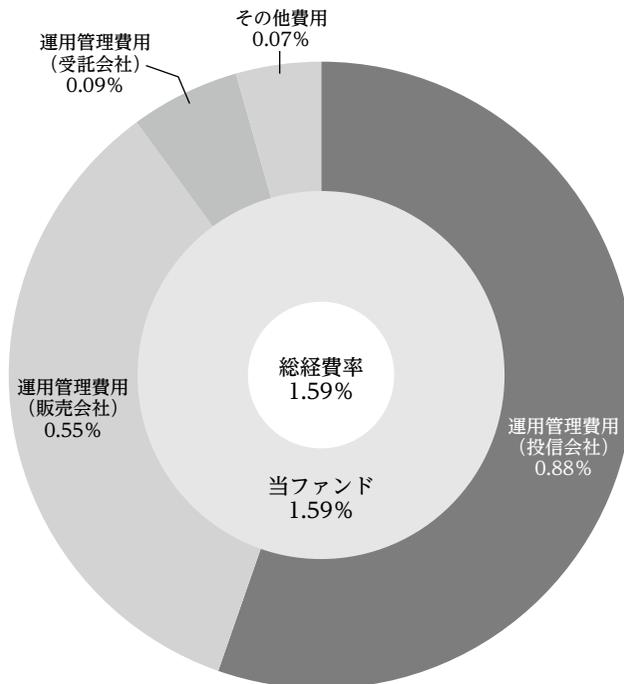
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2023年4月27日から2024年4月26日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・アクティブ・ ジャパン・マザーファンド	千口 10,019	千円 49,751	千口 49,470	千円 253,258

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,083,890千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,736,938千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.19

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2023年4月27日から2024年4月26日まで)

株 式

買 付		売 付					
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
MARUWA	3.9	87,015	22,311	日本電信電話	380	61,135	160
東洋炭素	12.1	64,118	5,299	丸井グループ	23.2	57,071	2,459
ライフドリンク カンパニー	17.2	63,764	3,707	三菱地所	29.5	56,266	1,907
トーセイ	34	63,025	1,853	ヤマハ	10.2	48,466	4,751
マックス	22	59,828	2,719	電通グループ	9	38,889	4,321
テレビ東京ホールディングス	14.5	44,578	3,074	富士通	2	36,650	18,325
バイカレント・コンサルティング	8	42,468	5,308	栗田工業	6.6	36,505	5,531
メルカリ	12.1	39,269	3,245	大和ハウス工業	8.2	33,367	4,069
ニチハ	12.1	39,029	3,225	HOYA	2	32,734	16,367
ダイセキ	8.1	35,947	4,437	東京海上ホールディングス	8.4	32,501	3,869

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年4月27日から2024年4月26日まで)

- 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2023年4月27日から2024年4月26日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2023年4月27日から2024年4月26日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2024年4月26日現在)

親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	375,587	336,135	1,912,142

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2024年4月26日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2024年4月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	千円 1,912,142	% 97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	55,211	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,967,353	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年4月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,967,353,601円
コール・ローン等	43,239,723
スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド(評価額)	1,912,142,072
未 収 入 金	11,971,795
未 収 利 息	11
(B) 負 債	50,365,244
未 払 収 益 分 配 金	23,543,400
未 払 解 約 金	11,971,795
未 払 信 託 報 酬	14,197,736
そ の 他 未 払 費 用	652,313
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,916,988,357
元 本	560,557,153
次 期 繰 越 損 益 金	1,356,431,204
(D) 受 益 権 総 口 数	560,557,153口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,198円

■ 損益の状況

当期 (自2023年4月27日 至2024年4月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 4,483円
受 取 利 息	118
支 払 利 息	△ 4,601
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	423,063,644
売 買 益	446,469,180
売 買 損	△ 23,405,536
(C) 信 託 報 酬 等	△ 28,891,269
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	394,167,892
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	707,552,466
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	278,254,246
(配 当 等 相 当 額)	(300,820,068)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 22,565,822)
(G) 合 計(D+E+F)	1,379,974,604
(H) 収 益 分 配 金	△ 23,543,400
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	1,356,431,204
追 加 信 託 差 損 益 金	278,254,246
(配 当 等 相 当 額)	(300,820,068)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 22,565,822)
分 配 準 備 積 立 金	1,078,181,441
繰 越 損 益 金	△ 4,483

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

①期首元本額	608,597,974円
期中追加設定元本額	15,276,828円
期中一部解約元本額	63,317,649円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目		第 20 期
費用控除後の配当等収益額	A	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	349,246,566円
収益調整金額	C	300,820,068円
分配準備積立金額	D	752,478,275円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	1,402,544,909円
当ファンドの期末残存口数	F	560,557,153口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	25,020.55円
1万口当たり分配金額	H	420円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	23,543,400円

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 (税込み)	420円
-----------------	------

- ◇分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払を開始しております。
- ◇分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※ 詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。
なお税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

■ お知らせ

該当事項はありません。

スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド

第20期

決算日 2024年4月26日

(計算期間：2023年4月27日～2024年4月26日)

「スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド」は、2024年4月26日に第20期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として金融商品取引所上場株式を投資対象とし、ボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれず機動的に収益機会を追求します。
主要運用対象	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には、制限を設けません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
16期(2020年4月27日)	29,015	△ 3.9	2,235.91	△ 8.2	98.3	1,324
17期(2021年4月26日)	44,276	52.6	3,024.34	35.3	97.9	1,721
18期(2022年4月26日)	43,247	△ 2.3	3,032.46	0.3	97.3	1,576
19期(2023年4月26日)	44,466	2.8	3,358.60	10.8	96.7	1,670
20期(2024年4月26日)	56,886	27.9	4,559.86	35.8	97.6	1,912

(注1) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。

TOPIXは、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、JPXはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

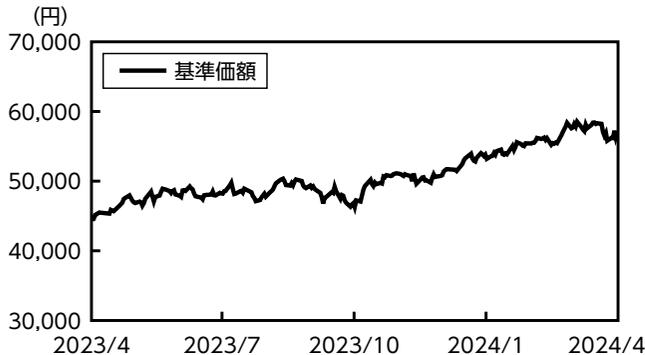
■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX(配当込み) (参考指数)		株 式 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2023年 4月26日	円	%	(参考指数)	%	%
	44,466	—	3,358.60	—	96.7
4月末	45,138	1.5	3,414.45	1.7	96.2
5月末	46,479	4.5	3,537.93	5.3	96.4
6月末	48,601	9.3	3,805.00	13.3	95.7
7月末	49,413	11.1	3,861.80	15.0	95.4
8月末	49,280	10.8	3,878.51	15.5	94.8
9月末	48,722	9.6	3,898.26	16.1	94.9
10月末	47,903	7.7	3,781.64	12.6	96.5
11月末	50,999	14.7	3,986.65	18.7	96.7
12月末	51,730	16.3	3,977.63	18.4	93.5
2024年 1月末	54,040	21.5	4,288.36	27.7	95.3
2月末	55,766	25.4	4,499.61	34.0	96.4
3月末	58,519	31.6	4,699.20	39.9	96.4
(期 末) 2024年 4月26日	56,886	27.9	4,559.86	35.8	97.6

(注) 騰落率は期首比です。

■ 基準価額の推移

当期末の基準価額は、56,886円となり、当期の騰落率は27.9%となりました。



◆運用の詳細につきましては、2～6ページをご参照ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2023年4月27日～2024年4月26日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	39円 (39)	0.077% (0.077)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	39	0.077	

期中の平均基準価額は50,549円です。

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2023年4月27日から2024年4月26日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	311 (464)	964,266 (-)	882 (-)	1,119,623 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,083,890千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,736,938千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.19

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2023年4月27日から2024年4月26日まで)

株 式

買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
MARUWA	3.9	87,015	22,311	日本電信電話	380	61,135	160
東洋炭素	12.1	64,118	5,299	丸井グループ	23.2	57,071	2,459
ライフドリンク カンパニー	17.2	63,764	3,707	三菱地所	29.5	56,266	1,907
トーセイ	34	63,025	1,853	ヤマハ	10.2	48,466	4,751
マックス	22	59,828	2,719	電通グループ	9	38,889	4,321
テレビ東京ホールディングス	14.5	44,578	3,074	富士通	2	36,650	18,325
ベイカレント・コンサルティング	8	42,468	5,308	栗田工業	6.6	36,505	5,531
メルカリ	12.1	39,269	3,245	大和ハウス工業	8.2	33,367	4,069
ニチハ	12.1	39,029	3,225	H O Y A	2	32,734	16,367
ダイセキ	8.1	35,947	4,437	東京海上ホールディングス	8.4	32,501	3,869

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年4月27日から2024年4月26日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2023年4月27日から2024年4月26日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2023年4月27日から2024年4月26日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2024年4月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業(3.9%)			
ウエストホールディングス	8.3	—	—
大和ハウス工業	8.2	—	—
ライト工業	—	12	24,696
積水ハウス	18.1	13.4	47,449
食料品(5.5%)			
ヤクルト本社	—	5.7	17,430
ライフドリンク カンパニー	—	17.2	85,742
日清食品ホールディングス	2	—	—
化学(1.7%)			
信越化学工業	2.5	2.5	14,765
上村工業	—	1.7	17,646
ゴム製品(3.0%)			
横浜ゴム	—	4	15,828
ブリヂストン	10.9	6	40,350
ガラス・土石製品(14.2%)			
東洋炭素	—	12.1	93,775
MARUWA	—	3.9	128,310
ニチハ	—	12.1	43,923
非鉄金属(0.7%)			
SWCC	14.1	3.1	12,260
機械(8.3%)			
ディスコ	0.3	0.3	13,803
ダイキン工業	2.2	1.8	38,088
栗田工業	6.6	—	—
ダイフク	—	10	31,710
マックス	—	22	72,050
日立造船	20.4	—	—
電気機器(15.3%)			
日立製作所	8.2	6.2	83,545
富士電機	1	—	—
富士通	3	10	24,255
ワコム	38.5	—	—
ソニーグループ	5.7	4.4	56,188

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
堀場製作所	3.9	—	—
キーエンス	0.3	0.7	48,727
日置電機	0.8	—	—
シスメックス	2.2	—	—
ローム	2.1	8.4	19,009
東京エレクトロン	2.1	1.6	54,768
輸送用機器(—%)			
トヨタ自動車	16.2	—	—
精密機器(0.9%)			
テルモ	5.2	—	—
HOYA	2	—	—
セイコーグループ	4.3	4.3	17,372
その他製品(3.0%)			
パイロットコーポレーション	—	3.3	13,952
ヤマハ	10.2	—	—
任天堂	8.7	5.6	42,834
コクヨ	12.9	—	—
陸運業(—%)			
SGホールディングス	11.1	—	—
倉庫・運輸関連業(0.4%)			
トランコム	1.4	1.4	8,036
情報・通信業(7.6%)			
ネクソン	7.4	5.7	14,155
オークネット	5.5	—	—
メルカリ	—	12.1	21,531
JMDC	—	1.4	4,578
フューチャー	—	19.7	30,377
大塚商会	4.6	9.2	28,566
テレビ東京ホールディングス	—	14.5	42,166
日本電信電話	14.6	—	—
KDDI	6.1	—	—
東宝	3	—	—
卸売業(—%)			
ミスミグループ本社	1.5	—	—

スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業(9.6%)			
ZOZO	—	3.5	11,900
パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	18.9	16.1	60,069
サイゼリヤ	—	7.8	41,106
丸井グループ	23.2	—	—
ファーストリテイリング	2	1.6	66,224
銀行業(4.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	25.1	25.1	38,967
みずほフィナンシャルグループ	16.9	13.6	40,772
証券、商品先物取引業(1.7%)			
SBIホールディングス	11.2	8.3	32,004
保険業(4.3%)			
東京海上ホールディングス	24.6	16.2	79,412
その他金融業(1.5%)			
日本取引所グループ	7	—	—
イー・ギャランティ	—	16.1	27,901
不動産業(4.4%)			
日本駐車場開発	28.9	—	—
三菱地所	25.7	—	—
カチタス	6.5	—	—
トーセイ	—	34	82,756

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業(9.5%)			
パーソルホールディングス	8	—	—
エムスリー	3.2	3.2	6,008
エスプール	22.2	—	—
電通グループ	9	—	—
弁護士ドットコム	3.7	1.9	5,565
I B J	11.7	—	—
リクルートホールディングス	3.9	8.4	55,784
インソース	5.6	—	—
バイカレント・コンサルティング	—	8	26,680
ミダックホールディングス	3.4	—	—
キュービネットホールディングス	4.9	—	—
リログループ	—	16.5	22,613
共立メンテナンス	—	11.3	37,109
ダイセキ	—	8.1	24,024
合 計	株数・金額	436	1,866,787
	銘柄数<比率>	59銘柄	49銘柄 <97.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2024年4月26日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2024年4月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,866,787	% 97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	57,315	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,924,102	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年4月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,924,102,455円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	43,469,244
株 式	1,866,787,500
未 収 配 当 金	13,845,700
未 収 利 息	11
(B) 負 債	11,971,795
未 払 解 約 金	11,971,795
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,912,130,660
元 本	336,135,793
次 期 繰 越 損 益 金	1,575,994,867
(D) 受 益 権 総 口 数	336,135,793口
1万口当たり基準価額(C/D)	56,886円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

- 期首元本額 375,587,486円
 期中追加設定元本額 10,019,063円
 期中一部解約元本額 49,470,756円
- 期末元本の内訳
 スパークス・アクティブ・ジャパン 336,135,793円

■ お知らせ

該当事項はありません。

■ 損益の状況

当期 (自2023年4月27日 至2024年4月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	38,342,382円
受 取 配 当 金	38,399,375
受 取 利 息	556
そ の 他 収 益 金	167
支 払 利 息	△ 57,716
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	407,216,571
売 買 益	523,095,930
売 買 損	△ 115,879,359
(C) 信 託 報 酬 等	△ 250
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	445,558,703
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,294,491,071
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	39,732,363
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 203,787,270
(H) 合 計(D+E+F+G)	1,575,994,867
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,575,994,867

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。